

記

- 1 改定周期短縮等を策する家賃改定ルールの見直しをやめ、都市再生機構法附帯決議、住宅セーフティネット法を遵守し、安心して住み続けられる家賃制度に改善すること
 - 2 低所得高齢者等への家賃減額制度充実に努め、高齢者、子育て世帯の居住安定を図ること
 - 3 収益本位の団地統廃合は止め、空き家を早急に解消する等、UR賃貸住宅を公共住宅として守り、国民の生活向上とコミュニティの形成に役立つこと
- (内閣総理大臣、国土交通大臣、独立行政法人都市再生機構理事長あて)
- テロに対する万全の態勢を求める意見書**
- 政府はISIL(イスラム国)による邦人殺害事件への対応の検証を行い教訓とし、その結果をできる限り国民に公開し、国民とともにこの問題を考えていくべきである。
- また、国連安保理決議にもとづきテロの脅威に直面する国際社会との連携を深め、地域の安定化にむけた非軍事的な取り組みに貢献するとともに、国内及び海外での国民の安全確保に万全の対策を講じる必要がある。
- よって、足立区議会は国会及び政府に対し、今回の事件を教訓とし、テロから国民を守る万全の態勢をつくることを強く求める。
- (衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣あて)
- (いずれも3月17日議決)

区分	会派名	足立区議会 自由民主党		足立区議会 公明党		日本共産党 足立区議団		足立区議会 民主党		無会派	
		原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案
一般会計		賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	賛成	反対	賛成	反対
国民健康保険特別会計		賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	賛成	反対	賛成	反対
介護保険特別会計		賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	賛成	反対	賛成	反対
後期高齢者医療特別会計		賛成	-	賛成	-	賛成	-	賛成	-	賛成	-

*4会計補正予算については全会一致で賛成。*無会派は意見表明のみとなります。

予算特別委員会の討論(要旨)

足立区議会 自由民主党



討論者 清水 宏 委員

本予算案は、「子どもの未来のために、新たなステージへ」と銘打ち、特に「貧困の連鎖」を断ち切るため、平成27年度を「子どもの貧困対策元年」と位置付け、この問題の核に正面から挑もうとする区長の熱い思いが込められた予算である。

政府の経済見通しは、「緩やかに回復していくことが期待される」としているが、まだまだ実感として伝わってこないのが現状である。今後も、さらなる歳入の確保を推進するとともに、事務事業の徹底的な見直しや受益者負担の適正化等に引き続き取り組まれるよう要望する。

エリアデザイン策定にあたり、綾瀬エリアでは、優先交渉権者と事業提案内容について協議を進めているが、綾瀬駅前周辺の開発等、周辺環境の動向を注視し、議会や地元

足立区議会 公明党



討論者 吉馬 てるい 委員

平成27年度の当初予算規模は一般会計で2千674億円、前年度より110億円、4.3%増額予算となっている。区は不断の行政改革に加え、事務事業の効率化、収納率の向上、未利用地の有効活用等による自主財源の確保等とともに基金についても、積み増しを図るよう望む。

今回の予算内容は、我が党の提案や要望も反映され、子ども施策では、スクールソーシャルワーカー制度の導入等6つの新規事業と3つの拡充事業が盛り込まれたが、子どもの生きる力を育むため、一人ひとりの育成に向けた施策に取り組みたい。

くらし施策では、プレミアム商品券発行やエコ家電製品の購入助成等のPRを積極的に行い、区内経済の活性化を図りたい。また、区民の健康増進のため、糖尿病対

の意見・要望等を踏まえ、事業内容の見直しを求める。また、江北エリアでは大学院等の誘致、花畑エリアでは大学の誘致等多くの区民が望む施設の誘致を一日も早く実現するよう求める。

福祉・衛生では、生活保護の不当受給の是正とジェネリック医薬品の活用による医療扶助費の抑制、糖尿病対策と健康づくり対策、環境・まちづくりでは、空き家対策地下鉄8号線の整備促進、震災・災害対策では、総合防災訓練、道路の空洞化対策、教育では、教科書採択、道徳教育の推進、学校選択制と二期制の見直し、通学路の安全対策等に関する指摘・要望があった。こうした事項を尊重し、その実現に努力されることを強く求める。

なお、共産党提出の修正案については、今後の長期的な区政運営を考えたものではなく、到底賛成できるものではない。

最後に、予算の執行でも、議会との信頼関係を損なうことのないよう強く求める。

日本共産党 足立区議団



討論者 井上 和子 委員

同時補正の4会計予算のマイナンバー制度は、先行国で個人情報漏えい事件が社会問題化、巨大公共事業の利権も指摘され、自己情報コントロール権の侵害等もあり、中止すべきである。しかし、補正予算額の大半は臨時給付金関連であり、区民生活を支えることから、反対するものではない。

当初予算は、基金が史上最高の1千190億円弱になり、10年間の増加額は23区1位。新たな借金は38億円から67億円と増えた。

本予算審議では、自治法でうたう住民福祉の増進を担うことの重みの認識を疑わざるを得ない区の姿勢が浮き彫りになった。

第一に、税金の無駄遣いである。

区の一般財源も含め1億2千万円余も投入した中川遊歩道を、数年で取り壊すことは、区民の理解を得られるものではない。

区民のプライバシーと税金が食い物になる戸籍や国保の外部委託は撤回すべきだ。

第二に、区民の願いに背を向ける冷たい区政という点である。

介護保険・国民健康保険・保育料の3つの負担増で区民に追い打ちをかけ、負担軽減を求める声に耳を貸そうとはしない。

学校統廃合は、人口推計を意図的に描いて大失敗し、40〜50億円も新たな財政出動になった新田や千住の改築前倒しを教訓化せず、実施すべきでなかった鹿浜小と上沼田小の統廃合により、鹿浜橋から江北陸橋まで大人でも徒歩45分の距離を、子どもに通わせる姿勢は、子ども重視とはいえない。

予算修正案については、基金の1%だけ取り崩し額を増やすことにより、40事業26億円の新規拡充事業が行えるもので、「ばらまき」の指摘にはまったく説得力がない。

議会が役割を発揮して積極的に提案を行うこととともに、区の姿勢を切り替えることを強く求める。

足立区議会 民主党



討論者 小倉 修平 委員

平成27年度は、区のボトルネック的課題に立ち向かう取り組みを強く推進する予算とし、子どもの貧困対策元年として対策本部を立ち上げ、貧困の連鎖を断ち切るためにきめ細かい対策を打ち出し、経済的に苦しい中学生の居場所や青年期・成人期の発達障がい者支援策等6つの新規事業と生活保護世帯の中学生の塾代支援等3つの事業を拡充したこと等、貧困の課題に対して力強く取り組む姿勢が伺える。

治安対策では、刑法犯認知件数が過去5年の減少数・減少率ともに23区中1位と成果を上げ、復興税を活用した防災・減災事業の拡充や生活困窮者自立支援事業を実施する等、一定の評価をするものである。

しかし、当区は厳しい財政状況が続いており、自主財源が乏しく、基金の一定程度

の確保が必要であるため、独自の歳入確保事業の選択と集中の徹底や事務事業の効率化と、特に不納欠損や収入未済額の改善の強化を求める。

今後、少子高齢化による逆ピラミッド型の人口構造変化への対応も急務であるが、区民生活負担増となりさらなる困窮を生みださぬように十分に配慮しなければならぬ。

我が党は、青年期・成人期の発達障がい者支援や生活困窮世帯の中学生の居場所、高校でのキャリア教育の拡充や高校中退者対策の強化、一部返済不要の大学生奨学金の創設を強く要望した。また、生活困窮者自立支援事業では、専門家の活用や出張相談会の周知徹底について質疑を行い、子育て支援策では待機児童ゼロを目指すよう要望した。バス交通網の整備については、新田や中川等交通過疎地域へのコミュニティバスの開通を求めた。

以上、区民生活向上のため、来年度予算を執行されることを要望する。